

議会だより



やまがた

77号

2022年8月1日発行 発行：山県市議会 編集：議会報編集委員会



▲自然体験学習 やまがた 森と川の学校

CONTENTS

- 議会構成 P2
- 第2回臨時会・第2回定例会 P3・4
- 常任委員会報告 P5
- 所管事務調査報告 P6
- 一般質問 P7-10
- 特別委員会設置・議場見学 P11
- 議会活動日誌・第3回定例会予定 P12

新たな議会構成決まる

第2回臨時会において、投票により議長に石神真議員、副議長に加藤裕章議員が選出されました。また、議会運営委員会、常任委員会の新たな議会構成が決まりました。

一 正副議長 就任のごあいさつ



議長 石神 真

この度、2回目の議長の職に就任させていただき、感謝の気持ちに加え、今一度職責の重大さを感じているところでもあります。市が合併して20年を迎える中、道路整備や北部地域の活性化などを推進し、市の魅力発信に努めてまいります。安心・安全なまちづくりをモットーに、開かれた議会運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。



副議長 加藤 裕章

この度、副議長の職を拝命し、身に余る重責ではございますが、議長の補佐役として職務を全うし、円滑な議会運営を通じ、市の更なる発展、活性化に努めてまいります。地域コミュニティの充実や、アフターコロナを見据えた脱炭素社会の実現、公共施設のあり方など、長期的な視点で施策を考え、次世代の子どもたちに引き継ぐ未来志向のまちづくりを進めてまいります。

議会選出
監査委員

加藤 義信

◎：委員長 ○：副委員長

議会運営委員会

円滑な議会運営のため、協議し意見を調整します。



寺町 祥江



古川 雅一



福井 一徳



○山崎 通



◎武藤 孝成

総務産業建設委員会

総務課、企画財政課、農林畜産課、建設課、まちづくり・企業支援課、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び農業委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項を審査・調査します。



奥田 真也



加藤 裕章



福井 一徳



石神 真



武藤 孝成



○郷 明夫



◎寺町 祥江

厚生文教委員会

税務課、市民環境課、福祉課、子育て支援課、健康介護課、水道課及び教育委員会の所管に属する事項を審査・調査します。



加藤 義信



操 知子



山崎 通



吉田 茂広



石神 真



○田中 辰典



◎古川 雅一

岐北衛生施設利用組合議員（山県市選出）

吉田 茂広

石神 真

加藤 裕章

古川 雅一

田中 辰典

議案の審議結果

第2回臨時会

5月12日

専決処分案件	3件
人事案件	8件
条例案件	4件
予算案件	1件

第2回定例会

6月8日～23日
(16日間)

条例案件	6件
予算案件	3件
その他案件	3件
委員会提出議案	1件
報告案件	3件

令和4年 第2回臨時会

● 専決処分案件

承第1号	山県市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認(全会一致)
承第2号	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認(全会一致)
承第3号	令和3年度山県市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)の専決処分について	承認(全会一致)

● 人事案件

議第46号	山県市公平委員会委員の選任同意について	同意(全会一致)
議第47号	山県市教育委員会委員の任命同意について	同意(全会一致)
議第48～52号	山県市高富財産区管理委員の選任同意について	同意(全会一致)
議第58号	山県市監査委員の選任同意について	同意(全会一致)

● 条例案件

議第53号	山県市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第54号	山県市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第55号	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第56号	山県市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)

● 予算案件

議第57号	令和4年度山県市一般会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
-------	-----------------------	----------

令和4年 第2回定例会

● 条例案件

議第59号	山県市総合計画審議会条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第60号	山県市税条例等の一部を改正する条例について	可決(全会一致)



議第61号	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第62号	山県市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例について	可決（全会一致）
議第63号	山県市コミュニティセンターの設置に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決（全会一致）
議第64号	山県市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）

● 予算案件

議第65号	令和4年度山県市一般会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
議第66号	令和4年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第67号	令和4年度山県市水道事業会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）

● その他案件

議第68号	財産の取得について	可決（全会一致）
議第69号	工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
議第70号	山県市「カーボン・マイナス・シティ宣言」について	可決（全会一致）

● 委員会提出議案

発議第2号	特別委員会の設置に関する決議について	可決（全会一致）
-------	--------------------	----------

● 報告案件

報第5号	令和3年度山県市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—
報第6号	令和3年度山県市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—
報第7号	山県市土地開発公社経営状況について	—

採決にあたっての主な討論

議第65号
令和4年度山県市一般会計補正予算（第2号）

賛成討論

急激な物価高騰で、学校給食費を値上げする自治体が増え、山県市でも同様に、子育て世帯の家計に重い負担となっている。補正予算には、小中学校の給食費を2学期から無償化する予算が計上されており、小中学校の給食費無償化が、山県市から県内、さらには全国の無償化未実施の自治体に広がり、国による全ての子どもへの給食費無償化実現につながる契機になることを願う。

「子育てするなら山県市」と移住者が増えるように、給食費無償化だけでなく、山県市のさまざまな子育て施策を強くアピールすることを要望し、賛成する。

賛成討論

今回の補正予算には、小中学校の給食費を無償化しようとする補助金事業が計上された。この事業は物価高騰が続く中、成長期の子どもたちに、質の守られた給食を安定的に提供していくためのものであり、財政状況を精査し、継続的に取り組んでいくというものである。

今回の給食費無償化は、子育てをする保護者や世帯への経済的支援よりも、どんな経済状況の家庭に生まれたか、兄弟が何人いるかに関係なく、子どもたち一人一人の育ちを支えるためのものであると考える。

将来子どもたち一人一人が、かけがえない存在として、山県市で大切に育てられたと誇りを持つ取り組みにつながることを期待して、賛成する。



常任委員会報告

各常任委員会で、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な質疑と審査結果は次のとおりです。

総務産業建設委員会

条例案件

【議第59号】 山県市総合計画審議会条例の一部を改正する条例について

Q 今回条例改正を行う理由は。

A 第3次総合計画が令和6年度からスタートする。総合計画と総合戦略

予算案件

【議第65号】 令和4年度山県市一般会計補正予算（第2号）

Q コミュニティ助成金事業の内容は。

A 内訳は、自治会集会施設の集会室と和室のエアコンをそれぞれ2台ずつ、会議テーブル、折り畳み椅子、拡声器スピーカー、回転黒板である。

Q スマート農業技術導入支援事業補助金の内容は。

A 作業時間を短縮して効率を上げるために、新しく機械を導入するものである。



Q 道路新設改良費の委託料と工事請負費の内訳は。

A 委託料は、市役所北側の農免道路約400万円、椎倉出屋敷線の立ち合い確定のために約1650万円、西深瀬の道路約2600万円で、道

路改良に関わる調査設計の委託料である。

工事請負費は、農免道路工事の約1億3500万円、美山小学校付近の交通安全対策の約660万円である。

【議第69号】 工事請負契約の締結について

Q 業者の選定方法は。辞退する事業者については。

A 市内業者で、工事の事業規模により定めた評点以上、また、除雪に協力いただける事業者を優先

に選定している。

辞退は、事業者の考えによるものと理解し、選定から外す要件にはしていない。

採決の結果、付託された議第59号、議第63号、議第65号及び議第69号は全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生文教委員会

予算案件

【議第65号】 令和4年度山県市一般会計補正予算（第2号）

Q 学校給食費の公会計化を検討していくとのことであったが、可能なのか。

A 公会計を担当する職員の配置や、管理徴収システムを構築する必要があるなどの課題はあるが、検討していきたいと考えている。

Q 小中学校就学援助制度を利用して、実質学校給食費が無償となっている児童生徒数は。

A 現在就学援助を受けている児童生徒は、177人である。

Q アレルギーで弁当を持参している児童生徒数は。また、市外の小中学校へ通学している児童生徒数は。

A アレルギーの児童生徒は、小学校48人、中学校26人である。アレルギーのため、一部の食品を代替食として持参している児童生徒はいるが、全て代替食として弁当などを持参している児童生徒は現在いない。

市外に通学している児童生徒は現在3人である。



採決の結果、付託された議第60号から議第68号は全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定した。

Q 給食に使用する原材料費が高騰している中、今までどおりの質と量が担保されるのか。

A 令和4年3月から4月にかけて給食費の値上げを実施した。その値上げ分で担保できると想定している。今後については不透明である。

Q 予防接種健康被害調査委員会委員報酬は、コロナワクチン接種による被害調査委員会の報酬か。また、委員会構成、報酬の内訳、役割は。

A 本委員会は、副市長を委員長に山県医師会2人、健康介護課長、子育て支援課長で構成されている。委員報酬は、山県医師会の医師2人分を計上している。予防接種と健康被害の状況を医学的な立場から判断する資料を、早く正確に収集することや、必要に応じて実施される特殊な検査などについて助言を行うことを役割としている。



所管事務調査報告

総務産業建設委員会（6月16日）

（文責 郷 明夫）

◆ 三田又川改修工事



令和2年度からの繰越工事で、令和3年度に完成した河川改修工事は、国道256号バイパス橋梁部の下流部で施工延長200mで矢板護岸工及び樋管工事が竣工したものである。

令和4年度の工事予定箇所は、すでに護岸工事が完成済みとなっている国道256号バイパスの上流部、護岸工事140mを施工するものとなっている。

工法としては、下流部と同様、矢板護岸工事及び樋管工事を施工するものとなっている。なお、事業は緊急自然災害防止対策事業で進められている。

◆ 富岡橋架け替えに伴う周辺道路整備状況

鳥羽川改修工事に伴う富岡橋架け替え工事に併せて進められる市道14009号線（通称 西深瀬農免道）道路改良工事を現場調査した。

工事は、社会資本整備交付金事業として進められ、岐阜土木事務所と委託契約を結び、事業実施されている。

令和3年度の工事（一部令和4年度繰越）は、仮設道路築造、仮橋設置となっている。令和4年度工事は、旧橋撤去、橋梁下部工工事が行われる。

今後、堤防道路等の通行規制も予定されているので、市民や関係者の方々は留意していただきたい。



厚生文教委員会（6月17日）

（文責 田中 辰典）

◆ 保育園木製椅子・机製品購入事業（大桜保育園）



市内の全7保育園に木製の椅子と机が整備され、大桜保育園で現地調査をした。

この事業は、森林環境譲与税が活用され、机や椅子は、県産ヒノキとぶな材が使われ、木の持つ温かさと柔らかさを感じた。

訪れたときは給食の時間で、心理的效果もあるのか園児たちは、笑顔で楽しそうに給食を食べていた。机にはキャスターが付いており、容易に移動できるような工夫もされていた。

今後も、子どもたちのよりよい環境づくりに努めていきたい。

◆ 高富水源地整備状況

高富水源地は、地下水を取水ポンプ4台で汲み上げ、塩素滅菌処理を行った後に配水ポンプ4台で圧送する構造となっている。施設の稼働や管理に関わる機械・電気・計装設備のほか、停電などの災害時に対応できるよう非常用自家発電機が整備されている。

これらの設備は、主に平成9年から平成18年にかけて整備されたものが多い。法定耐用年数は6年から15年の設備であり、老朽化が進むため計画的な更新工事が急務となっている。

市民のライフラインとして非常に重要なため、しっかりと今後進めていただきたい。





福井一徳 議員

Q-1 水道料金減免制度の創設と市民説明会の開催を
総合的な支援を検討し、市民の意見は
市広報などで募集する **A**

Q-2 有害鳥獣の捕獲後の適正処理は
捕獲者負担軽減ができる適正処理を探索中 **A**

Q-3 クリーンセンター老朽化に伴う検討状況は
処理事業の評価及び今後の課題を検討 **A**

Q1 物価高騰のこの時期、生活弱者への水道料金の減免制度創設や、説明会を開催し、市民の声を審議会に反映させるべきではないか。

A 福祉政策の推進は、水道料金だけでなく、総合的な支援の検討が必要と考える。なお、水道料金改定は、審議会の答申や物価高騰など、その状況に応じて慎重に料金、実施時期などを判断していきたい。

説明会は開催しないが、市の広報紙とホームページで、市民の意見を募集し、水道事業審議会で審議の参考とする。

Q2 国の試算では捕獲個体の廃棄物処理の施設費は1億5千万円、運営費が1200万円程度かかると言われる。捕獲者の負担軽減のため、市として検討を具体的に進めていただけないか。

A 今年度、県内各市町村の捕獲後の処理方法を調

査。現在の状況を確認しながら、捕獲者の負担軽減できる処理方法を検討している。また、具体策を取らなければいけない時期に来ていると認識している。

Q3 クリーンセンターは竣工後12年が経過し、維持管理は令和6年度まで日立造船(株)と包括委託契約を結んで運営している。処理事業の評価及び今後の検討課題などはないか。

A 処理事業の評価は、委託先事業者と毎月モニタリング会議を実施し、情報共有を行っている。現場では、特に安全管理に注意が図られ、施設の維持管理や資機材の整理整頓も徹底され、現在までに施設や処理事業に大きなトラブルは発生していない。

今後は、施設の延命化に向けた基幹改修工事の実施内容や契約終了後の運営方法など多数の課題がある。



山崎通 議員

Q 自治会への加入の促進を
自治会の役割を継続的に啓発する **A**

Q 自治会加入率の減少に歯止めがきかない。減少の原因は、メリットが無い、役員が大変などが最たる理由である。

自治会は行政とのパイプ役である。防災活動、子どもの見守り、一人暮らしの高齢者の安全確保には、地域の人々の協力が必須であり、自治会組織の加入促進が欠かせない。今後の取り組みは。

A 自治会は地域の住民で構成された任意の組織で、住民の交流や災害時の助け合いなどを目的とした活動を行っている。しかし、全国的にも自治会加入率は、減少傾向にあり、特に最近、コロナ禍も重なり自治会活動の縮小を余儀なくされ、地域コミュニティの低下などが懸念されている。

本市でも若者の自治会離れは進んでおり、現在、実質的な自治会加入率は約88%で、加入者の高齢

化などにより存続の危機に面している自治会もある。

こうした流れは、地域の見守りや防災力の低下を招きかねない。安心・安全なまちづくりのため、自治会の役割が重要であると認識している。

今後は、自治会加入の新たなメリットの創出を研究するとともに、転入者などへのチラシの配布や、防災無線の個別受信機申込時の啓発などを行う。また、自治会の重要性をテーマとした講演会の開催など、地道な啓発活動を継続し、自治会の役割などの大切さの理解を深め、自治会連合会と協議しながら加入促進に努めていく。





郷 明夫 議員

Q 空き地、遊休農地、法定外公共物の管理は

適正管理について、土地所有者などへ 周知と啓発に努める

A

Q 空き地は市の環境保全条例、農地は農地法で、土地所有者が草刈りなど適切な管理を行うよう定められている。また、法定外公共物は市が管理することになっている。

しかし、その多くの箇所では雑草が繁茂している状況で、管理不十分な場所ではゴミの不法投棄、枯草の火災、犬猫の糞の放置、有害鳥獣の繁殖、セイタカアワダチソウの繁茂などの恐れがある。空き地の定期的なパトリール実施と環境保全の啓発についての認識は。

A 近隣市民、自治会長、環境パトリール員や各地区環境保全監視員からの情報提供、また、各課との情報共有などさまざまな方法で、管理不十分な空き地を把握していることから、定期的なパトリールは実施していない。

管理不十分な空き地を確認した場合は、所有者へ適正管理の重要性を伝え、草刈りなどの実施を依頼している。

市民の生活環境と安全を守るため、適正管理の実施を広報紙などに掲載し周知している。

Q 農地の適正な管理手法は。

A 農地は、基本的には土地所有者が適正な管理を行うことになっているが、自ら管理できない場合には、山県市シルバー人材センターを紹介している。

また、市南部では共同の農地管理手法である交付金なども活用できず、担い手となる農業者や法人がない状況である。土地所有者への除草依頼をすること、農地管理の必要性のさらなる啓発に努める。

Q 法定外公共物の管理は。

A 法定外公共物は、適切に諸手続ができるよう広報紙などによる周知や啓発を実施している。

なお、維持管理においては、地域の方の協力に感謝するとともに、引き続き関係各課との情報共有に努める。

Q-1 公金の運用方法は

国債等での運用を令和3年度より開始

A

Q-2 災害に強いまちづくりを

防災基盤の強化と市民意識の醸成に努める

A



古川雅一 議員

Q-1 以前、一般質問で公金を国債で運用してはどうかと提案したが、現在の公金の運用方法は。

A 市の基金の状況は、5月20日現在、一般会計が約71億円、特別会計が約10億9千万円を保管している。

山県市公金管理対策検討委員会を開催し、山県市債券運用方針に基づき、債券による運用を行うことと決定した。

令和3年度の購入実績は、額面5億3415万円の国債などを購入し運用を開始した。

今後についても、市の将来における財政状況などを考慮した上で、購入していければと考えている。

Q-2 災害時の井戸水の有効利用についての考えは。

A 市内に数百件の井戸水利用がある中で、井戸水を災害時の給水源として活用させていただけのような機運づくりや、災害時に活用できる井戸としての登録制度などを研究

していきたい。

Q-2 災害に強いまちづくりを進めていくべきだと思うが、考えは。

A これまで武儀川、鳥羽川、伊自良川に代表される市内の河川改修を推進するとともに、公共施設の耐震対策、防災無線の整備など、防災インフラの強化に力を注ぎ、避難所備品や非常食の備蓄なども行ってきた。

今後、財源確保に努め、防災基盤の整備を継続して推進していく。

しかし、大切なことは、市民一人一人の防災に対する意識にあり、これまでも、総合防災訓練の実施のほか、ハザードマップによる危険箇所などの周知や自主防災組織への支援、木造住宅の耐震化支援などを行ってきた。

今後も引き続き、見直しながら強化していかなければならないものと考えている。





加藤義信 議員

Q ヤングケアラーの支援策は

※ヤングケアラーとは、大人に代わって病気の家族の世話や、介護、家事、幼い兄弟の世話などを日常的に行う18歳未満の子どものことをいう。

教職員の認識の向上と関係各課との連携を強化する

A

Q ヤングケアラーは、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるといった課題がある。

A 関係各課と連携した伴走型の支援が重要であるが、ヤングケアラーに対する社会的認知度の向上と、支援策はどのようなか。

A ヤングケアラー問題は、見過ごしてはいけな社会課題として捉えている。

本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを、子どもが日常的に行うことの負担を考えると、困り感がある児童生徒の早期発見や、その解消に向けて支援機関との連携において、学校は重要な役割であると考えている。

まずは、ヤングケアラーに関連する各種情報や広報ポスターなどを学校内に掲示し、児童生徒が関心をもつ機会をつくるとともに、教員の認識をさらに高めるための研修が必要であると考えている。



今後は、厚生労働省の「ヤングケアラー支援マニュアル」を活用して、教育相談担当や生徒指導担当に対し、具体的な対応事例から実効性のある研修を計画していく。

その上で、子どもの権利を守るためにも、子どもたちやその保護者、さらには子どもの困り感を察知した教職員が相談しやすい窓口を学校外に設置する。また、ヤングケアラーコーディネーターといった専門的知識を有する職員を配置することで、スムーズに関係機関につなげ、問題の解決に結ぶよう、関係課との連携を検討していく。

Q 子どもたちへのマスク着用の対応は

熱中症対策を優先し、マスクを外すことの推奨・周知を行う

A



奥田真也 議員

Q 熱中症の季節になってきたが、屋外・屋内でのマスク着用について、保育園や幼稚園、小学校や中学校ではどのような対応をとるか。

A

《保育園・幼稚園》

「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が、2歳未満のマスクの着用は勧めない、2歳以上児についてもマスクの着用を一律には求めない変更された。これにより、一時的対応として、施設内に感染症が生じている場合を除き、熱中症予防の観点からマスクを外すことを推奨していく。

《小学校・中学校》

屋内、屋外を問わず、県の方針を踏まえ、熱中症対策を優先した感染防止対策を推進し、マスクを外した活動を推奨する。

特に屋内では、エアコンが完備され、熱中症のリスクは低い。十分な換気の併用によって感染リスクも下げられると考えられており、室内でも会

話がないような状況であれば、児童生徒個人の判断でマスクを外す機会をもてるよう指導していく。

Q 保育園や幼稚園、小学校や中学校それぞれのマスクを「する場面」「しない場面」について、広報やホームページで市民への周知が必要だと思うが、考えは。

A

《保育園・幼稚園》

保護者へは、保育園業務システムコードモンを通じて配信し、市民へは広報紙やホームページなどを活用して、周知していく。

《小学校・中学校》

6月2日までに全小中学校から保護者に対し、マスクを外して授業などを行うことについて、文書で通知。また、メール配信、ホームページへの掲載などで周知した。

今後は、「脱マスク」と「着マスク」の使い分けについて、日常レベルでのありさまを、子どもも大人も実践的に考えることが重要であると考えている。





操 知子 議員

Q-1 特定外来生物オオキンケイギクの対策は
「特定外来生物」の認知度向上と繁殖抑制

A

Q-2 市ホームページでのマイページ機能の導入は
山縣市公式アプリ「山縣市ナビ」のご利用を

A

Q1 オオキンケイギクの対策について、現在行っているボランティア活動の後押しする方策や、自治会での説明会、回収ボックス設置についての考えは。

A ボランティア活動の後押しは、積極的な情報交換を行い、必要な資機材の提供や回収支援などに努める。

自治会への説明は、特定外来生物の認知度向上と繁殖抑制に向けた啓発に努める。

回収ボックス設置は、現状の実施方法で問題点がないため、考えていない。

Q1 市全体での具体的現状や目標、取り組みの効果の認識を助ける情報提供が必要だと考えるが、進め方は。

A 現状は、市民やボランティアによる地道な防除活動により、大規模な群生地はなく、繁殖拡大に至っていない状況。目標について特定外来生物の認知度向上や防除の啓発推進を図り、繁殖抑制に努める。

情報提供については、情報交換などにより寄せ

られた防除活動や成果の繁殖状況、分布図などの情報をホームページなどに掲載し周知を図ってきたい。

Q2 市の広報について、ホームページでは一般的な情報提供を行い、アプリではパーソナライズ化（個別化）した情報提供を行うという役割がある。しかし、現状は、ホームページの利用者数はアプリより圧倒的に多い。行政サービスの充実には一人一人に合わせたコンテンツを個々に表示することが必要だと考えるが、マイページ機能の導入について考えは。

A ホームページとアプリの役割分担は、本市が導入しているウェブサイトシステムの基本のページ構成のため、機能重複するカスタマイズをホームページに加えることは考えていない。なお、アプリの利用者が多くない現状であるため、アプリの機能紹介など、パーソナライズ化を必要とする人が利用できるよう、利用促進のPRに努める。

Q 放課後児童クラブの取り組み状況は

子どもたちが安心・安全に過ごせる居場所
づくりのため、より良い支援を実施する

A



寺町 祥江 議員

Q 「新・放課後子ども総合プラン」には、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性などの向上を図ることが掲げられている。現状と今後の取り組みはどのようなか。

A 子どもたちの自己管理能力を育み、発達段階にふさわしい遊びの提供と年齢を超えた交流によって、社会性を育むことを支援している。

感染予防に重点を置いていたため、活動を通じて他者との交流を持つことが難しい現状であるが、一人一人の自主性への取り組みは行っている。感染状況や国の規制緩和状況を踏まえながら、子ども同士の交流を持つ時間を作り始めたところである。

各クラブ間で情報交換を常に行い、より良い支援方法を実施していく。

Q ICT化や第三者評価導入の考えは。

A 放課後児童クラブのICT化については、全庁的に現状の業務を踏まえてDX推進を図っており、合わせて考えていく。第三者評価導入については、本市にとって有効に活用できるかどうか検討していく。



特別委員会を設置しました

第2回定例会において「議会改革及びICT検討特別委員会」と「議員活動適正化特別委員会」設置に関する決議が、議会運営委員会提出の議案として提出され、全会一致で可決しました。

議会改革及びICT検討特別委員会

目的

議会活動の充実・強化を図るため、ICT技術の導入・活用方法を含むこれからの本市議会のあり方などの調査・研究を行います。

委員

【委員長】加藤 義信 【副委員長】操 知子
武藤 孝成 吉田 茂広 山崎 通 加藤 裕章

議員活動適正化特別委員会

目的

適正な選挙公営及び議員報酬等の調査・研究を行います。

委員

【委員長】郷 明夫 【副委員長】奥田 真也
福井 一徳 古川 雅一 寺町 祥江 田中 辰典

両委員会ともに議会の閉会中も調査できるものとし、議会が本調査終了を議決するまで継続して調査を行います。

議場見学

6月29日（水）、桜尾小学校6年生の児童が、市議会の働きや仕事について理解するため、議場を見学しました。



傍聴席や議席に座って説明を聞いたり、実際にマイクを使って発言をしたりしました。

最後には、一人ずつ議長席にも座り、議場全体の見学を終えました。



議員表彰（全国市議会議長会・東海市議会議長会）

武藤孝成議員、石神真議員が市議会議員として市政の発展と振興に貢献された功績により、全国市議会議長会及び東海市議会議長会から表彰状が贈られました。

また、全国市議会議長会から武藤議員に国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員としての功績に対する感謝状が贈られました。（表彰状の伝達は6月8日に議場で行われました）



▲議員20年表彰



▲議員15年表彰

議会活動日誌

April

4月

- 4日(月) 議会報編集委員会
- 18日(月) 議会報編集委員会
- 27日(水) 第105回東海市議会議長会定期総会（書面会議）

May

5月

- 10日(火) 議員協議会
- 12日(木) 第2回臨時会
- 19日(木) 中濃十市議会議長会議（書面会議）
- 25日(水) 第98回全国市議会議長会定期総会

June

6月

- 2日(木) 議会運営委員会
- 3日(金) 全員協議会
- 6日(月) ぎふ国道256号整備促進期成同盟会定期総会
- 8日(水) 第2回定例会本会議（開会）
- 10日(金) 議会運営委員会
- 15日(水) 議会運営委員会
本会議（質疑）
議員協議会
議会運営委員会
- 16日(木) 総務産業建設委員会
- 17日(金) 厚生文教委員会
- 18日(土) 市少年の主張大会

- 20日(月) 本会議（一般質問）
- 23日(木) 議会運営委員会
本会議（委員長報告・質疑・討論・採決・閉会）
- 26日(日) 第72回社会を明るくする運動推進式典
- 30日(木) 東海環状自動車道西回りルート建設促進大会



▲第72回社会を明るくする運動推進式典

テレビ放映のお知らせ

令和4年第3回（9月）定例会 本会議の提案説明と一般質問をチャンネル長良川で放送します。

- 9月30日(金) 12時～CCN12
- 10月2日(日) 17時～CCN12（サブチャンネル）



令和4年第3回（9月）議会定例会予定

- 9月2日(金) 本会議（提案説明）
- 12日(月) 本会議（質疑）
- 14日(水) 総務産業建設委員会
- 15日(木) 厚生文教委員会
- 20日(火) 本会議（一般質問）
- 21日(水) 本会議（一般質問）
- 26日(月) 本会議（委員長報告・質疑・討論・採決）

※会議は、原則午前10時から開会します。
※傍聴を希望する場合は、傍聴受付で傍聴券を受け取り、入場してください。
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局（22-6840）に問い合わせてください。

編集後記

第2回定例会にて、小中学校の給食費無償化の補正予算が成立しました。2学期から無償化となりますが、来年度以降も継続される予定です。本市は子育て日本一を目指しており、今後も安心して子育てしやすい環境づくりを支援してまいります。さて、新たな編集委員5名が選任されました。この議会だよりは毎議会終了後、年4回発行しています。分かりやすく、関心を持っていたような紙面づくりに努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いたします。

（文責 加藤裕章）



編集委員

【委員長】加藤裕章
【副委員長】操知子

【委

員】

郷 明夫
奥田 真也
田中 辰典



市ホームページ（山県市議会）にアクセスできます。

山県市議会

検索